

## ．はじめに

### 1．目的

本調査は、千葉県の指示に従い、公社等外郭団体の経営調査を実施することにより、県と公社等外郭団体の関与のあり方について検討する際の資料を提供することを目的としている。

### 2．調査項目

調査項目は、「公社等外郭団体経営調査業務委託仕様書」に基づき、以下に示す項目である。

- ( 1 ) 財務の状況
  - 安全性
  - 収益性
- ( 2 ) 対象団体の必要性
  - 県としての事業の必要性
  - 経営の効率性
- ( 3 ) 経営形態の方向性及び県の関与のあり方
  - 経営形態の方向性
  - 県の関与のあり方
  - 詳細調査の必要性
- ( 4 ) 団体及び県の見解
  - 団体の見解
  - 県の見解

### 3．評価・分類の意義

「財務の状況」及び「対象団体の必要性」について、評価・分類を実施したが、当該評価・分類は対象団体の問題点を抽出するためのものであり、各団体を相互に比較し相対的な優劣を判断するためのものではない。

「財務の状況」は、「安全性」と「収益性」について、「対象団体の必要性」は、「県としての事業の必要性」と「経営の効率性」について、それぞれ 3 段階評価（3：良好、2：普通、1：不良）し、これを以下に示す様に A から D に総合分類した。

分類	．財務の状況		．対象団体の必要性	
	安全性と収益性の評価の合計数		事業の必要性和効率性の評価の合計数	
A	5・6	概ね良好である（県の財政負担の見直しは必要）	5・6	県の役割を補完しており、県の関与が必要と考えられる
B	4	改善を要する（県の財政負担の見直しも必要）	4	ある程度、県の関与の必要性は認められる
C	3	大いに改善を要する（抜本的な対策が必要な場合もある）	3	県の関与の必要性は低いと考えられる
D	2	抜本的な対策が必要である	2	県の関与の必要性はない、もしくは非常に低いと考えられる

「財務の状況」における財務分析は必要な調整を行った後の数値を用いているため、決算書の数値と一致しない場合がある。また、「財務の状況」及び「県としての事業の必要性」は、3段階評価に際し、複数の事業がある場合には、個々の事業を総合して評価している。

10 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県住宅供給公社	1	1	D	1	2	C	分譲事業 縮小・廃止 公社賃貸住宅事業 縮小・民間移管（売却） 特定優良賃貸住宅 一括借上：収益性向上努力 管理受託：民間へ移管 流山土地区画整理事業 縮小・施行者の地位返上	<財務> 分譲事業 縮小・廃止の計画立案 公社賃貸住宅事業 売却計画の立案 特定優良賃貸住宅 オーナーとの契約見直しによる家賃補助の削減 流山土地区画整理事業 事業計画の見直し <人事> 人事システムの見直し ・常勤役員の数・報酬の削減 ・管理職者数の削減 ・人員構成と給与体系の見直し 経営・業務に精通した民間人登用 業績連動型の人事評価制度の導入	公社賃貸住宅事業 物件別損益計算により採算の悪い物件の把握 特定優良賃貸住宅 オーナーとの契約変更方法の検討 流山土地区画整理事業 周辺用地の利用・開発計画の見直し
千葉県道路公社	2	1	C	3	2	A	有料道路事業 料金徴収期間延長努力	<財務> 県引継ぎ時の財政負担の見積もり・財源確保 <人事> 人事システムの見直し	財政負担見込額の詳細評価 収支改善策の立案

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県文化財センター	2	2	B	2	1	C	一般調査受託事業 民営化 その他 直営化	<財務> 一般調査受託事業 財政負担極小化の民営化方法検討 その他 直営で継続する事業の選定と財政負担 <人事> 県派遣職員の引き上げ	民営化計画の立案
千葉県社会教育施設管理財団	2	1	C	2	1	C	青少年教育施設管理運営事業 施設の統廃合、他団体への移管 さわやか県民プラザ管理運営事業 売却 博物館・美術館事業 施設の統廃合、他団体への移管 上記整理後の事業の県直営化	<財務> 施設の統廃合・移管計画の立案 直営化前における委託費算定方法の変更 利用料金の適正化 <人事> 直営化前における人事システムの見直し	施設別行政コスト計算書の作成等により整理すべき施設・委託費・利用料金を検討 県民プラザの売却条件の検討
千葉県スポーツ振興財団	2	1	C	2	1	C	スポーツ施設等受託事業 直営化 スポーツ振興基金 基金の目的取崩	<財務> 民間への業務委託の拡大 収入増加策、経費削減策の検討 <人事> 効率的な人員配置の検討	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県環境財団	1	1	D	1	1	D	分析事業等 民営化 その他 直営化	<財務> 分析事業等 財政負担極小化の民営化方法検討 その他 直営で継続する事業の選定と財政負担 <人事> 県派遣職員の引き上げ	特に必要ない
千葉県社会福祉事業団	1	1	D	2	1	C	更生園、 養育園 重度知的障害者・強度行動障害者施設は効率化して継続、 中度・軽度知的障害者施設は民間へ移管 ながうらワークホーム 民間へ移管 グループホーム 継続 畑通勤寮 グループホームと統合	<財務> 経費削減指導 類似他団体との統合による管理コスト削減の検討 <人事> 人事システムの見直し	中度・軽度知的障害者施設の民営化計画立案 経営効率化案の策定

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県身体障害者福祉事業団	1	1	D	2	1	C	愛育園、陽育園、第一及び第二更生園 リハビリテーション医療施設 効率化して継続 鶴舞荘、加曾利更生園 民営化・廃止	<財務> 合理的な委託費算定方法の確立 施設別収支の把握 合理的な事業評価基準の確立 類似他団体との統合による管理コスト削減の検討 <人事> 人事システムの見直し	リハビリテーションセンターの有効利用 NPO, ボランティアとの提携・活用
かずさアカデミアパーク	2	1	C	1	2	C	かずさアカデミアホール 運営管理事業等 オークラ アカデミアパークホテル経 営事業 アクアかずさスポ ーツクラブ事業 上記施設及び事業の売却	<財務> 借入金返済及び施設・事業の売却に県の支援が必要 <人事> 県派遣職員の削減	経営効率化案の策定
かずさディー・エヌ・エー研究所	2	1	C	2	2	B	経営の効率化 他団体への研究所の移管	<財務> 経営効率化による補助金の削減 <人事> 管理部門職員数の削減と県派遣職員のプロパー職員への置換え	研究所の移管計画の検討